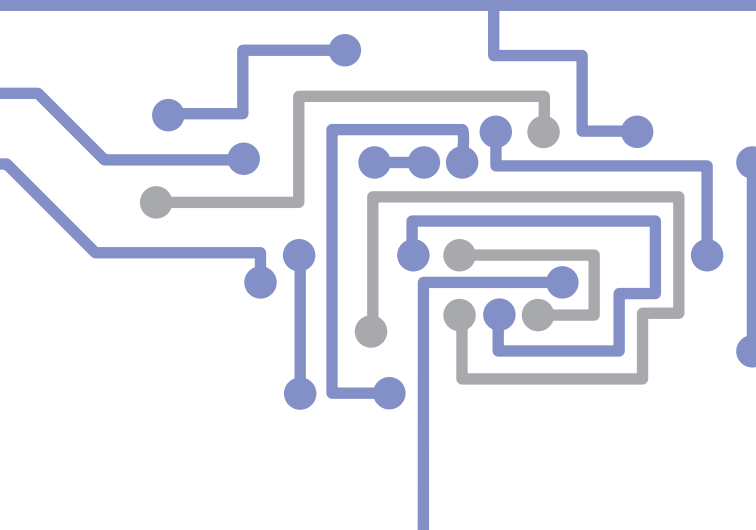




第15期 年次報告書

| 2009年1月1日から2009年12月31日まで |



[証券コード 3782]

株式会社 ディー・ディール・エス

DDSとは

株式会社ディー・ディー・エス（以下：DDS）は、最先端の情報技術に基づくマルチメディアプロダクツの開発を手掛けるファブレス型ベンチャー企業です。1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも卓越したバイオメトリクス技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり

目利き = 産学連携



産学連携
(共同研究・研究委託)

DDS
DIGITAL DEVELOPMENT SYSTEMS

職人 = モノづくり技術



自社製造・製造委託
(製造)



●情報セキュリティ市場



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は当社の事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第15期事業年度（2009年1月1日から2009年12月31日まで）を終了いたしました。当年度は、年度後半に景気悪化をくいとめるべく国による経済対策が図られたものの、企業の在庫および雇用の調整局面が続くなど、厳しい経営環境のうちに推移しました。当社グループの主力事業であるセキュリティサービスにおきましては、個人情報保護法および日本版SOX法等の施行による社会的ニーズの高まりは見えたものの、景況低迷によるお客様の設備投資削減の影響から、引続き低調な業績を余儀なくされました。株主の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

このような環境において、当社グループでは事業の選択と集中を掲げ、不採算事業や新規事業からの撤退、本社移転や人員整理による固定費の削減等のリストラを断行しつつ、利益率の高いバイオメトリクス事業への注力を急ピッチで進めました。

今年度は、海外事業提携先である米国Validity Sensors, Inc.、台湾のEgis Technology, Inc.および株式会社Bgenuine Tec等との関係強化を図りつつ指紋認証事業の営業基盤を固め、注力分野における技術競争力のさらなる強化により、早期の業績回復を目指してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋

来るべきユビキタス社会に向け、産学官連携をコアコンピタンスに、生体認証のリーディングエッジを目指して。

ユビキタス社会における 認証市場の可能性

三吉野 ユビキタスは「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」、時空を超えたコミュニケーションが可能となる至便な世界です。一方で、「誰でも」に関わる部分では、個人情報情報の漏洩防止や情報受発信者の特定、本人確認など、リスク管理とセキュリティの担保が必須となります。ユビキタス社会が高度化するほど安定的かつ高度な認証技術へのニーズが拡大すると考えています。

梅崎 20代の滞米中に、クルマの鍵を車内に置き忘れてロックしてしまった時、『指紋認証があれば簡単にド

アが開けるのに』と思ったのがきっかけでした。帰国後、認証市場について調べていくと、三吉野社長がおっしゃられるように、様々なポテンシャルを秘めた成長分野であると確信し、当時研究していた音声認識に加えて画像処理の研究を開始しました。その後、コンピュータや携帯端末の爆発的な普及と通信技術の飛躍的な進歩によって、認証技術の多様化と高精度化が加速していくと認識しています。

最新の認証技術と DDSの取組みについて

梅崎 指紋認証における接触型の研究は、既に成熟期に入っています。現在は指を近づければ認識できる非接触センサーも実用化段階に入っているほどです。具体的な研究例の1つとして、指紋・静脈LEDデバイス内蔵の廉価版ハイブリッド認証システムの開発も進行中で、非公開ながら生体認識史上、画期的な認識率を得ています。また、私の研究室では、指紋のプライバシーに対する心理的障壁を回避する観点から、人間の表情筋の微細な動きや所作などの非言語領域を解析する「究極の顔認証」技術の研究に取り組んでいます。



代表取締役社長
三吉野 健滋

DDSは、指紋認証をはじめとするバイオメトリクス(生体認証)技術のリーディングカンパニーです。来るべきユビキタス社会に向け、無限の可能性を秘める最先端の認証市場について、音声・画像処理工学の世界的権威である梅崎太造教授と当社の三吉野健滋社長が対談させていただきました。

三吉野 DDSのミッションは、梅崎研究室の保有するこうした豊富な研究資源を収益力のあるビジネスとして立ち上げていくことと考えています。ここ10数年来、研究室とのコラボレーションにより、特に指紋認証をコア技術とする製品とサービスを展開してきましたが、昨年からは、生体認証分野への経営資源の一層の選択的集中により、競争力の強化を目指しています。現在は、「ハイブリッド指紋認証」技術に次ぐ静脈認証との次世代ハイブリッド指紋認証システムの実用化に向け、急ピッチで開発を進めています。

コアコンピタンスである 産学官連携の強みと課題とは

梅崎 円滑で実効性の高い産学官連携を進める上でのDDS最大の長所は、その迅速な行動力でしょう。10数年前にあるパーティーでお会いしたすぐ後に、研究室まで見学に來られ意気投合したのがおつきあいの始まりです。三吉野さんの経営方針は、社長とエンジニア集団から成る、機動性に優れた組織をつくるというもので、当時から早くも社員を大学研究室に派遣する等の先進的な試みをされていた点を高く評価しています。

名古屋工業大学大学院 教授

梅崎 太造

プロフィール：

87年名古屋大学助手、90年中部大講師、92年中部大助教授、93-94年米カーネギーメロン大学ロボティクス研究所客員研究員、99年中部大教授。03年名工大教授。専門分野は「音声・画像情報処理」および「福祉デザイン工学」。DDSの指紋照合装置だけでなく、企業と共同で聴覚障害児用の発話訓練装置および画像検査機器の開発を手がけ、製品化・発売されている。



三吉野 当社スタッフは現在40人ですが、開発業務に関連して自社育成により博士号を取得させたスタッフが3人います。産学は相互の利益を尊重しつつ、ともに成長していくべきだと考えています。大学には様々な規制があり、研究コストもその1つです。コスト負担と成果をシェアし、つねに先端研究と製品開発に布石を打ち続けるという相互利益の好サイクルを構築できるのは当社のようなベンチャーしかないと自負しています。産学官連携をさらに強め、生体認証のリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化していきます。

すべての社内システムを網羅したシングルサインオン(SSO)環境を実現

「ID Manager for HP IceWall」発売！

2009年9月に、当社は「レガシーアプリケーション※」をサポートしてシングルサインオン(SSO)を実現する「ID Manager for HP IceWall」の販売を開始いたしました。

現在、社内業務の大半がIT化されており、数多くのアプリケーションごとにIDやパスワードを個人で設定・管理しなくてはならない状況となっています。この管理がずさんになると、情報漏洩事故が多発する恐れが出てきます。

そこで、ユーザーが一度だけ認証を受ける

だけで、許可されているすべての機能を利用できるシステム(SSO)環境を整備する需要が非常に高まっています。

当社では、日本ヒューレット・パカード株式会社が販売する「HP IceWall SSO」と提携し、Webアプリケーションだけでなく、レガシーアプリケーションまでもサポートして、すべての社内システムを網羅できるSSO環境をこの新システムによって実現いたしました。

※レガシーアプリケーションとは

例えば、古くなって今はもうサポートされていないなど、現行のOSバージョンではサポートされていないアプリケーションのことです。ユーザーのPC内で、いまだにこうしたレガシーアプリケーションを使用している場合、そのアプリケーションのためにIDやパスワードを設定しなければならない場合があります。それをも解決するSSO環境の構築を、DDSは実現していきます。

多要素認証基盤「EVE MA」で、指静脈認証を利用可能に

「EVE MA指静脈認証プラグイン」販売開始(予定)

当社は、ソニー株式会社が販売するUSB接続静脈認証ユニット「FVA-U1※」を、当社のオリジナル製品である多要素認証基盤「EVE MA」において利用可能にするプラグインソフトウェアを2010年3月末に発売する予定です。

現代社会では、确实な本人認証が実現できる生体認証の導入が進んでいます。指紋認証はサイズ、コスト、実績面で優れている一方、ATMなどに代表される指静脈認証は極めて高いセキュリティ要件を満たす環境で選択

されている技術です。

PCアクセスセキュリティに対してこうした認証強化の需要が高まるなか、システムセキュリティの質は低下させずに導入コストを抑えたいというニーズが増えてきました。

そこで、当社のEVE MA認証基盤システムに、指静脈認証ユニットと、今回発売するEVE MAの指静脈認証プラグインソフトウェアを導入するだけで、高度なPCアクセスセキュリティの実現を可能にします。

※「FVA-U1」とは

小型で高速かつ高精度で快適な操作性を実現する「mofiria技術」を採用した世界最小・最軽量のUSB接続指静脈認証ユニットです。



当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は急激な景気悪化による在庫調整が行われ、実需の落ち込み以上に生産調整や雇用調整が進むこととなりました。年度後半には国の経済対策による景気持ち直しが図られたものの、在庫調整一巡後においても企業の設備や雇用における過剰感が続くなか、個人所得の減少や先行き不透明感から消費マインドも低迷し、全体としては緩やかなデフレ基調となりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、急激な景気低迷による設備投資予算の削減の影響を受けることとなりましたが、個人情報保護法および日本版SOX法等の施行による社会的ニーズもあり、情報セキュリティのシステム構築や情報セキュリティ運用・管理サービス面において、シングルサインオン導入企業に対する技術面および利便性向上に向けた取組みが行われました。

このような経済環境のもとで、当社グループは事業の選択と集中を進め、不採算事業から撤退するとともにバイオメトリクス事業への注力を行いました。具体的には、指紋認証をはじめ静脈、声紋、虹彩などのバイオメトリクスやICカードなど様々なアクセス認証要素を統合管理する「EVE シリーズ」や飛躍的にユーザビリティの向上した「ハイブリッド指紋認証方式」のマーケット拡大のための新製品のラインアップを拡充し、大手PCメーカーと提携して専用ユニットの開発を行うほか、シングルサインオン環境実現のためのツールの開発を行いました。営業面におきましては、「EVEシリーズ」の販売促進を強化するとともに、大手Slerとの連携強化を図りました。

受託開発事業におきましては、主要取引先である大手カラオケメーカーの事業譲渡の影響を受け、売上高は減少いたしました。

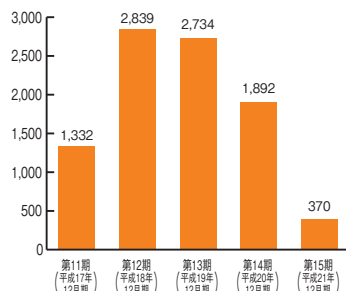
また、資本施策として第三者割当増資や新株予約権発行を行い財務基盤の拡充を図りました。その他業績立直しのため、利益率の高いバイオメトリクス事業への資源の集中を図って新規事業からの撤退を行うほか、経費削減のため本社を移転し、海外事業においては中国からの撤退を進めることにいたしました。

こうした活動の結果、当連結会計年度はリストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減は進みましたが、世界的な不況による情報セキュリティ投資予算の凍結や予算執行延期の影響を受け、年度当初の計画に比して売上高は大幅な未達となりました。海外子会社においても同様の影響により計画予算が未達となった結果、売上高は370百万円（前期比80.4%減）となりました。損益面におきましては、「EVE シリーズ」の販売をはじめとした利益率の高い指紋認証事業に注力し、販管費の削減に努めたものの営業損失422百万円、経常損失449百万円となりました。また、投資有価証券売却益等により15百万円の特別利益とたな卸資産評価損、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入額等により966百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は1,410百万円となりました。

財務ハイライト

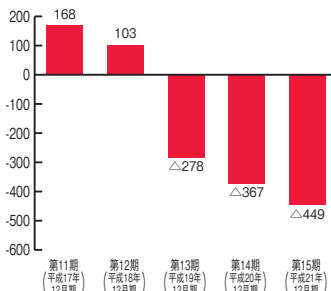
売上高

(単位：百万円)



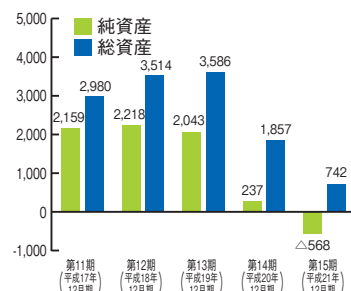
経常利益

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



※1.当社は第11期まで連結財務諸表を作成していません。

※2.第12期より連結経営成績を記載しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (平成20年12月31日現在)	当 期 (平成21年12月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,163,607	421,182
現金及び預金	138,999	97,122
受取手形及び売掛金	453,534	91,641
たな卸資産	385,234	—
商品及び製品	—	172,146
原材料及び貯蔵品	—	13,645
短期貸付金	—	57,934
前渡金	107,548	—
その他	78,290	38,619
貸倒引当金	—	△49,928
固定資産	693,427	321,321
有形固定資産	60,523	16,095
建物及び構築物	12,887	5,148
機械装置及び運搬具	1,082	1,076
工具器具備品	46,553	9,870
無形固定資産	255,834	176,419
ソフトウェア	192,756	175,858
その他	63,078	561
投資その他の資産	377,069	128,806
投資有価証券	310,029	94,018
長期売掛金	613,514	846,331
その他	67,039	34,787
貸倒引当金	△613,514	△846,331
資産合計	1,857,035	742,503

Point 投資有価証券の処分等により資産合計は742百万円となりました。

	前 期 (平成20年12月31日現在)	当 期 (平成21年12月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	1,114,643	922,349
支払手形及び買掛金	323,313	94,036
短期借入金	95,000	340,249
1年以内返済予定長期借入金	287,264	365,395
未払法人税等	7,742	8,149
賞与引当金	6,642	2,498
未払金	287,175	—
預り金	—	47,313
その他	107,505	64,707
固定負債	504,840	388,709
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	9,431	8,701
その他	16,516	8,831
負債合計	1,619,484	1,311,058
純 資 産 の 部		
株主資本	369,390	△519,948
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金	1,137,778	1,395,304
利益剰余金	△1,810,283	△3,220,530
評価・換算差額等	△138,598	△55,365
その他有価証券評価差額金	△99,926	—
為替換算調整勘定	△38,672	△55,365
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	237,550	△568,555
負債純資産合計	1,857,035	742,503

Point 第三者割当増資等の資本増強策により資本金が増加し1,305百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
売上高	1,892,589	370,019
売上原価	1,298,047	270,919
売上総利益	594,542	99,100
販売費及び一般管理費	824,330	521,468
営業損失	229,788	422,368
営業外収益	7,340	30,402
受取利息	1,178	1,233
受取配当金	-	0
為替差益	-	24,711
雑収入	6,161	4,456
営業外費用	144,900	57,546
支払利息	18,434	40,397
為替差損	121,269	-
支払ロイヤルティ	500	-
雑損失	162	16,288
その他	4,533	860
経常損失	367,348	449,512
特別利益	-	15,192
固定資産売却益	-	806
投資有価証券売却益	-	12,285
退職給付引当金戻入額	-	73
賞与引当金戻入額	-	2,027
特別損失	1,323,790	966,112
固定資産売却損	1,140	435
固定資産除却損	-	27,210
投資有価証券売却損	2,500	7,000
投資有価証券評価損	572,519	289,865
たな卸資産評価損	92,658	227,339
減損損失	41,457	55,568
貸倒引当金繰入額	613,514	268,960
事業整理損	-	89,733
税金等調整前当期純損失	1,691,139	1,400,433
法人税、住民税及び事業税	3,243	9,813
法人税等調整額	133,792	-
当期純損失	1,828,174	1,410,246

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,930	△438,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,774	△50,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,737	484,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,398	625
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△279,365	△4,072
現金及び現金同等物の期首残高	380,560	101,195
現金及び現金同等物の期末残高	101,195	97,122

Point 事業の選択と集中により注力したバイオ営業でしたが売上高は370百万円に留まりました。

Point 積極的な資本施策により財務活動によるキャッシュ・フローは484百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年12月31日残高	1,041,895	1,137,778	△1,810,283	369,390	△99,926	△38,672	△138,598	6,758	237,550
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	263,382	257,525	-	520,907	-	-	-	-	520,907
当期純損失	-	-	△1,410,246	△1,410,246	-	-	-	-	△1,410,246
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	99,926	△16,693	83,232	-	83,232
連結会計年度中の変動額合計	263,382	257,525	△1,410,246	△889,339	99,926	△16,693	83,232	-	△806,106
平成21年12月31日残高	1,305,278	1,395,304	△3,220,530	△519,948	-	△55,365	△55,365	6,758	△568,555

会社概要

(2009年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 13億527万円
- 上場市場 東証マザーズ(証券コード:3782)
- 会計監査人 監査法人東海会計社
- 所属団体 (社)愛知県情報サービス産業協会
- 主な事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

会社役員

(2010年3月25日現在)

役職名	氏名		
代表取締役社長	三吉野	健	滋
取締役副社長	柚木	健	一郎
取締役	松下	重	恵
取締役	柏原	武	利
監査役	大島	一	純
監査役	五島		伸
監査役	尾原	博	明

※取締役 松下重恵および柏原武利は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、五島伸、尾原博明の3名は社外監査役であります。

本社および 東京オフィス 移転のご案内

【本社】

当社は2009年6月1日に、効率的な経営と事業運営を目指し、本社を以下の住所に移転しました。

愛知県名古屋市西区名駅2-27-8
名古屋プライムセントラルタワー11階



【東京オフィス】

2010年3月23日に、当社の東京オフィスを以下の住所に移転しました。

東京都中央区日本橋2-1-20
Dear日本橋タワー6階

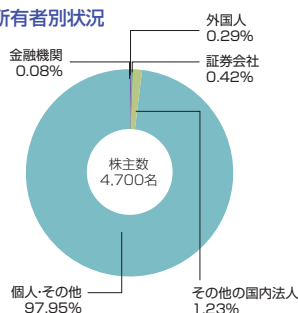


株式の状況 (2009年12月31日現在)

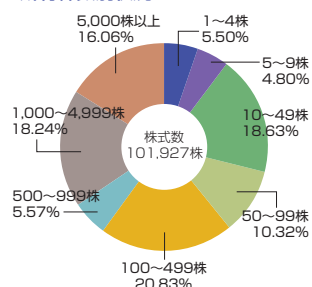
- 発行可能株式総数…………… 190,000株
- 発行済株式の総数…………… 101,927株
- 株主数…………… 4,700名

■株式分布状況 (小数第三位切捨て)

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況 (上位11名) (2009年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
柏原 武 利	9,279 株	9.10 %
サンクロレラ販売株式会社	7,100	6.96
三吉野 健 滋	4,000	3.92
株式会社サンクロレラ	3,500	3.43
田 中 成 奉	2,200	2.15
木 本 俊 行	2,200	2.15
山 村 雅 典	1,907	1.87
松 尾 匡 章	1,738	1.70
緒 方 智	1,051	1.03
株式会社エジテックジャパン	1,000	0.98
赤 羽 憲 彦	1,000	0.98

ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上で様々な情報を発信しております。

製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けています。

どうぞお気軽にご活用ください。



株主メモ



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
公告方法	電子公告 http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
名古屋プライムセントラルタワー11F TEL052-533-1110
URL <http://www.dds.co.jp/>